

連載④  
内海善雄の  
(ITU前事務総局長)  
やぶ睨み  
「ネット社会」論

できるか臥薪嘗胆、  
自然を守るために

伊豆大島の土砂災害報道に接するたびに、多発している異常な風水害のことを思わずをえなない。海水温度のわずかな上昇による大きな気候変動の結果である。もし、気象変動に関する政府間パネル(IPCC)の第五次報告書が指摘しているような温暖化が進めば、海面水位が今世紀末までに八十センチも上昇する。それだけではなく、日本全国で伊豆大島と同様の山崩れが起きるにちがいない。

迫りくる自然破壊と食料危機

今、人類が抱えている最大の問題は、この気候変動による自然破壊と、人口の爆発的増加や生活レベルの向上で食料や資源が枯渇してしまうことである。

アースポリシー研究所長のレスター・ブラウン氏は、もし中国経済が年八%成長を続け

るならば、二〇三一年までには一人当たりの所得が米国と同じになり、彼らが今の米国人並みに紙を使うと、現在の世界生産量の二倍を中国で消費することになるという。また穀物は、現在の全世界消費量の三分の二を中国一国で消費するという。さらに、インドやアフリカも控えているのだ。すでに中国のPM2.5大気汚染は、その都市が収容することができ人口と生活レベルの限界を超えていることを示している。

この起こりうる危機を避ける方法は明白である。人口増加を抑制することであり、超省エネ生活をするのである。極端に言えば、二十一世紀の大量消費社会を中世的な自然と調和した生活社会に戻すことである。しかし、無制限な経済成長を前提に、より豊かになることを至上としてきた人間が、自ら耐乏生活を選べるだろうか？

十数年前に、アウディが開催した車のスリッパ対処法の講習会に参加した。スイス・ダボスの水結した湖上のトラックで車を走らせ、カーブでブレーキを掛けてスリッパした車を建て直すのである。車があらぬ方向にスリッパし始めると、あわてて障害物を避けようとして

ハンドルを切る。しかしハンドルは全然効かない。ハンドルを逆にスリッパする方向に切ると、車輪が湖面に沿って回転し、コントロールを取り戻す。

理窟は分かっているが、体はどうしても障害物を避けようと動いてしまう。動物に備わった障害物を避けようとする本能に、理性で抗うことは至難の技なのだ。ところが、運動神経の鈍そうな参加者全員が数度の訓練でコツを覚えることができた。

このような極めて生物学的本能に対しても、訓練すれば理性的に動くことが可能ならば、人が生まれて後に習得する社会的な慣習や習慣を変えることは容易なはずだ。

自慢できるか、日本人

東日本大震災の時、被災地では略奪や暴動も起きず秩序ある行動をした。国民は電気を節約し、派手な行動を自粛し、ある者はボランティアとして馳せ参じ、多くは募金に応じて被災者のことを思った。皆、自己欲望を抑制し、被災者を思った。そして「絆」が時代の言葉となった。

世界各国から日本人だからできたと称賛さ

れた行動であったが、本当に日本人でなければできなかったのだろうか？

西欧には真つ先に逃げ出した座礁船の船長もいるが、タイタニック号沈没の際の美談をはじめ、最近のチリ鉱山に閉じ込められた人たちの生還物語など、危機に面して秩序正しく全体の利益を追求した美談は枚挙にいとまがない。

人間は、どうも洋の東西を問わず危機に直面すれば種族保存の本能が働き出し、自然と自己犠牲をも厭わない行動をとることができるのである。しかし、自然破壊と資源枯渇問題に関しては、いずれそのようなことが起きると認識はしているものの、「今ではない」と高をくくっている。

数年前に、テレビでも、北極の水が溶け、瘦せ衰えた白熊の姿などが何度も放映され、CO<sub>2</sub>による気候変動問題が国際的な関心を惹いた時があった。当時の鳩山由紀夫総理は唐突に一九九〇年比二五%削減の国際約束を



鳩山元総理の約束はなんだった？

した。そして国際社会から絶賛を浴びた。だが、産業界は無論、国民も実現可能性を疑問視し、冷やかであった。凡庸な者は先が見えず、危機意識がもてない。しかし、早くから問題点を把握し、危機意識をもつて対処できるのが良き経営者であり、良きリーダーである(もともと、鳩山総理が本場に危機意識をもっていたかどうかは分からないが)。

そして福島第一原発事故以降、日本人はすっかりCO<sub>2</sub>のことは忘れて脱原発論議をしている。しかし、この日本の国際約束は今も生きているのである。嘘を言わず信義に厚いと自称している日本人が、今は約束を忘れて「原発は嫌だ」と甘え、CO<sub>2</sub>を削減するどころか、以前より大幅に増やしている。情けないほど利己的な姿だ。人々の意識はかくも移ろいやすいものである。

重責を担うマスコミ

もし、かつて気候変動問題に熱心であったメディアが引き続きCO<sub>2</sub>削減に真剣に取り組んでいたらどうだっただろうか？とても原発反対などとは言えないのではないか。そして今、我欲に陥っている日本人も、震災当時抱いていた省エネと辛抱の気持ちを維持できていたのではなからうか。

情報社会では、とかく世論形成に重要



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。IEEE名誉会員。

われわれは忽然と歴史上から消えたマチュピチュやイースター島を常に思い出し、「贅沢したい」「楽したい」「原発は嫌だ」というような欲求を、理性的かつ科学的判断で、なんとしても抑制しなければならぬ。心すべきことは、現在支配的な指導原理である自己主義や自由競争原理は、フロンティアが存在した十九〜二十世紀には有効な思想であったが、資源の枯渇した二十一世紀には大幅な修正が必要だということだ。

な役割を担うマスコミに責任を覆い被せておけば解答を得たような気になる。しかし、メディアが気候変動問題に不熱心なのは、多くの国民が「まだまだ先のことだ」と思っているからだ。まさに鶏と卵との関係であるから、メディアにだけ期待するのは無理だろう。だが、伊豆大島と同様の災害が全国規模で起されれば、また、品不足で食料品価格が十倍にでも高騰したら、あつという間に状況は変わるだろう。残念ながら、その時では遅すぎる……。

われわれは忽然と歴史上から消えたマチュピチュやイースター島を常に思い出し、「贅沢したい」「楽したい」「原発は嫌だ」というような欲求を、理性的かつ科学的判断で、なんとしても抑制しなければならぬ。

心すべきことは、現在支配的な指導原理である自己主義や自由競争原理は、フロンティアが存在した十九〜二十世紀には有効な思想であったが、資源の枯渇した二十一世紀には大幅な修正が必要だということだ。